

NHK学園

2026年度 事業計画および収支予算

【学校法人NHK学園】

2026年度 事業計画

基本方針

2026年度は、「通信教育の先達として、高等学校教育、社会教育、福祉教育の3つの分野で、いつでも、どこでも、だれにでも、人生を豊かにする学びの機会を提供し、人びとのウェルビーイングの実現に貢献」するとして3か年中期事業計画の集大成の1年となります。

社会の大きな変化、厳しい競争環境に対応するべく、昨年度までに計画してきた、「高等学校のコース再編」をはじめとするコンテンツとサービスの充実策を着実に実行します。また、リニューアルしたホームページ等を活用した情報発信の強化により、NHK学園ならではの教育の価値を広く届け認知度を高めることで、収益の安定確保を目指します。

次期中期事業計画策定に向けては、将来にわたって生徒・学生・受講者のニーズに応え続けるために、NHK学園のありようを見つめ直し、「事業の選択と集中」の議論を進め、持続可能な経営基盤を確立していきます。

あわせて、NHKグループの学校法人として信頼される組織であるために、ガバナンス・リスクマネジメント強化を図るとともに、コンプライアンスの徹底に取り組みます。

1. 高等学校

多様なメディアを活用するNHK学園ならではの「新たな学びのかたち」を進化させるため、東京本校での新たなコースの開設や教科外学習の配信による全国協力校の学びの機会の平準化に取り組みます。

同時にNHKグループ企業をはじめとする外部団体との連携を深め、生徒一人ひとりの「自立」を支援する特別活動や進路指導を充実させるとともに、文部科学省から受託している不登校生徒への支援モデルの研究を継続し、その成果を社会に発信して貢献していきます。

また、学びの継続のための生徒支援を強化しながら、教員研修を充実し指導力の向上を図ります。

2. 生涯学習

【社会教育】

生涯学習講座では前年からのリブランディングをさらに推進することで、あらゆる人々の学びの継続を力強く支えていきます。

通信講座では、重点講座に資源を集中して内容の充実・更新を進めます。また、一般販売を開始した日本語学習支援オンライン講座は、利便性の向上と利用者の拡大に取り組みます。

オープンスクールでは地域特性を考慮した講座の開発に注力し、地域住民に支持されるスクール運営を目指します。

【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

社会に貢献できる社会福祉士を養成するために、最新の情報と実践的な教育を学生に提供し、国家試験の高い合格率を維持します。

2025年度にスタートした「修了生ネットワーク」をさらに展開し、現役の学生時のみならず、社会福祉士としての学びをさらに深める場として運営していきます。

ソーシャルワーカーの土台をつくるための教育とは何かを追求し人材の育成に努めるとともに、持続可能な体制での運営を行います。

3. 持続可能で信頼性の高い組織運営と経営基盤の確立

NHKグループの学校法人として、いっそう信頼される組織を目指し、さらなるガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ります。

質の高い学びの機会を提供し、将来に向けて持続可能な経営を実現するために、収支両面での改革を推進するとともに、組織機能を強化し、高い専門性を持った人材の確保と育成に取り組みます。

あわせて、業務とリスクのさらなる「見える化」と対応強化に取り組むとともに教職員が経営の課題を共有して解決に取り組む組織づくりを進めます。

重点施策と行動計画

1. 高等学校

(1) 「自立」に向けた教科指導・学習活動の充実

- ・新設した「登校プラス」「オンラインプラス」の安定運用、活動内容・指導の充実
- ・ネット学習システムの安定的な利用推進
- ・協力校を含む全国のスクーリングや添削指導の質の向上と平準化の推進

(2) チームによる生徒への心理的・福祉的サポートの充実

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの態勢の充実と教職員との協働の推進
- ・困難な状況にある生徒の学習継続のための支援や情報提供の強化
- ・学びの多様化学校（ライフデザイン・コース）におけるサポート体制の充実と職業技術科目の全国展開（社会生活入門）

(3) 新たな社会貢献の探究と実践

- ・受託最終年度となる文部科学省「多様性に応じた新時代の学びの充実支援事業」の研究推進・まとめと指導事例の発信
- ・「NHK高校講座」の制作および全国高等学校通信制教育研究会（全通研）「学習書」改訂への協力
- ・NHK各放送局との連携による協力校での「NHK出前講座」開催

(4) 教職員の計画的な育成とアカウンタビリティの向上

- ・指導力向上に向けた研修の継続的な実施と学校固有のコンプライアンス強化に向けた研修の実施
- ・学校評価の公表と第三者評価の活用による学校運営の改善

2. 生涯学習

【社会教育】

(1) 学び続け生きる力となる生涯学習講座の提供

- ・生涯学習講座の新規受講者の裾野拡大
- ・継続的な学びを支えるコンテンツの提供
- ・オンラインや動画などデジタルでの学びの機会の提供
- ・「短歌」「俳句」をはじめとした、日本文化継承への貢献
- ・日本語学習支援オンライン講座の利便性向上と利用者拡大
- ・事業を通じた地域社会への貢献
- ・短歌・俳句分野におけるNHKグループの価値向上に向けたグループ間連携の強化

(2) 高等学校への貢献

- ・コース再編した高等学校へ提供するセレクション講座、オンライン講座の拡充

【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

(1) 社会に貢献できる社会福祉士の養成

- ・社会福祉士をめぐる最新の情報を学生に提供し、実践的で質の高い教育を実施
- ・国家試験での高い合格率の維持

(2) 特色ある社会貢献活動の実践

- ・修了後も学び続け、実践に役立つ場として「修了生ネットワーク」を運営
- ・地域の社会福祉活動との連携・外部講師との協力による社会貢献活動の実践

3. 持続可能で信頼性の高い組織運営、経営基盤の確立

(1) ガバナンス・リスクマネジメントの強化とコンプライアンスの徹底

- ・ 経営課題の共有・理解など、教職員の「気づき」や「自発的行動」を促す意識改革施策の強化
- ・ RCM活用や管理者研修等によるリスクマネジメントの強化
- ・ リスクマネジメントや構造改革に向けた高等学校部門のガバナンス強化
- ・ 学校関係法令や取引関係法令など、法令に的確に対応し適正かつ信頼性の高い業務運営の推進
- ・ 生徒・学生・受講者等の個人情報の適切な管理の徹底
- ・ 多様な視点からのハラスメント防止策の推進
- ・ 緊急時に生徒・受講者等の安全を守るための対応力向上

(2) 持続可能な経営基盤の整備・強化

- ・ 収益性の低い講座・事業の廃止などコンパクトで持続可能な業務運営に向けた収支両面での取り組み強化
- ・ 認知度向上と生徒・受講者等の確保に向けた広報機能の強化、戦略的な情報発信
- ・ 組織活性化や職務拡大等に資する効果的な人事交流
- ・ 専門性の深化、マネジメント力向上など、自律的な成長につながる人材育成
- ・ 業務の見直し(フロー、スクラップ等)やIT活用などによる生産性向上
- ・ 業務継続や情報セキュリティ強化に向けた基盤整備と研修・訓練の実施
- ・ 構造改革を織り込んだ中期事業計画の策定

2026年度

事業計画 説明資料

学校法人 N H K 学 園

2026年度 事業運営の基本事項

1. 生徒・学生・受講者数

区 分	2026年度	2025年度	備 考
(1) 高 等 学 校	3,071 人	3,402 人	
① 普 通 科 生	2,826 人	3,202 人	後期入学生を含む
(入 学 生)	1,030 人	1,237 人	新入・転入・編入生
(在 校 生)	1,796 人	1,965 人	
② 併 修 生	200 人	150 人	
(科 目 人)	(2,250単位人)	(1,827単位人)	
③ 特 科 生	45 人	50 人	
(科 目 人)	(300単位人)	(225単位人)	
(2) 生 涯 学 習	41,600 人	43,288 人	(科目人)
① 通 信 講 座	9,200 人	10,824 人	
郵便講座	8,600 人	10,132 人	
オンライン講座	600 人	692 人	
② オ-フ°ソスクール	32,400 人	32,464 人	(科目人)
定期講座	29,400 人	30,004 人	
一日講座	3,000 人	2,460 人	
(3) 社会福祉士養成課程	385 人	395 人	
① 一 般 養 成 科	365 人	375 人	
1年6ヶ月	275 人	245 人	
(うち新入生	140 人	120 人)
1年コース	90 人	130 人	
② 短 期 養 成 科	20 人	20 人	

2. 高等学校スクーリング

区 分	対 象	実施場所	2026年度	2025年度
通 常 スクーリング	本校生(S・L)	本 校	月5～9回	月 5 回
	登校コース	本 校	週 3 回	週 3 回
	協力校生(S・L)	協 力 校	月 2 回	月 2 回
集 中 スクーリング	集 中 生	本 校	年 1 回	年 2 回
		地 方	年 8 回	年 8 回
補 習 スクーリング	全 員	本 校	年 9 回	年 12 回

3. 実技・実習施設数

区 分	2026年度	2025年度
社 会 福 祉 士 養 成 課 程	546 施設	532 施設

4. 業務体制

区 分	2026年度	2025年度
協 力 校	31 校	32 校
参 与 (放 送 局 長)	53 人	53 人
要 員	121 人	127 人

5. 授業料等

(単位：円)

区 分	2026年度単価	備 考
(1) 高等学校		
① 普通科生		
入学選抜料	12,000	
入学金	50,000	
施設設備充実費	10,000	2023年度以前スタンダード・ライフデザイン
	20,000	2024年度以降スタンダード・ライフデザイン
	50,000	2023年度以前登校コース
	65,000	2024年度以降登校コース
	45,000	2026年度以降週1登校プラス
	55,000	2026年度以降週2登校プラス
	65,000	2026年度以降週3登校プラス
教育運営費	10,000	2013年度以前スタンダードコース
	20,000	2021年度以前スタンダードコース
	30,000	2023年度以前スタンダードコース
	40,000	2024年度以降スタンダードコース
	60,000	2021年度以前ネット学習/Doitコース
	80,000	2023年度以前ライフデザイン コース
	100,000	2024年度以降ライフデザイン コース
	140,000	2022年度以降登校コース
	160,000	2024年度以降登校コース
	160,000	2026年度以降週1登校プラス
	240,000	2026年度以降週2登校プラス
	300,000	2026年度以降週3登校プラス
(登録料)	100,000	2026年度以降オンラインプラス
授業料		【授業料 1単位あたり年額】
2026年度以降入学生	12,000	スタンダードコース(登校プラス含む)/ライフデザインコース
2021年度以降入学生	12,000	スタンダード/ライフデザイン コース
2018年度以降入学生	15,000	登校コース
2020年度以前入学生	12,000	ネット学習/Doitコース
//	10,000	ベーシックコース
2017年度以前入学生	10,000	ネット学習/Doitコース
//	8,000	ベーシックコース
2015年度以前入学生	8,000	Doitコース
2013年度以前入学生	7,000	コース共通
② 併修生		
登録料	10,000	2025年度新設
施設設備充実費	10,000	2025年度変更
教育運営費	20,000	2025年度変更
授業料	12,000	1単位あたり年額
③ 特科生		
授業料	9,000	1単位あたり年額
(2) 生涯学習		
① 通信講座	30,200	平均受講料(2025年度26,600円)
② オープンスクール	14,400	平均受講料(2025年度13,900円)
(3) 社会福祉士養成課程		
① 一般養成科		
入学選抜料	10,000	2025年度～(第1期・第2期出願者は免除)
入学金	40,000	2024年度～
(1年6ヶ月コース)		
授業料	360,000	2024年度～コース当り
実習費	270,000	2023年度～基本実習費
(1年コース)		
授業料	305,000	2024年度～コース当り免除適用後平均
② 短期養成科		
入学選抜料	10,000	2025年度～(第1期・第2期出願者は免除)
入学金	40,000	2024年度～
授業料	230,000	2024年度～

2026年度 予算の概要

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	2026年度	2025年度	増 減 額	増 減 率	主 な 増 減 内 訳
事業活動収入	2,757	2,868	△ 111	△ 3.9 %	
学生生徒納付金	2,179	2,242	△ 62	△ 2.8 %	高等学校 △ 49 生涯学習 △ 12
手 数 料	19	23	△ 4	△ 17.7 %	入学選抜料等 △ 4
寄付金・補助金	384	402	△ 17	△ 4.3 %	国庫補助金等 △ 17
雑 収 入 等	173	200	△ 27	△ 13.5 %	東京都私学財団交付金 △ 42 自費出版 5 受取利息・配当金 4 その他 6

事業活動支出	2,757	2,967	△ 210	△ 7.1 %	
人 件 費	1,307	1,424	△ 116	△ 8.2 %	教職員給与等 △ 52 退職金 △ 60 引当金 △ 4
教育研究経費	1,119	1,213	△ 94	△ 7.8 %	消耗品 △ 2 通信運搬費 △ 13 印刷製本費 △ 13 賃借料 △ 3 報酬委託手数料 △ 39 <ul style="list-style-type: none"> ・ 招聘講師報酬 △ 5 ・ 協力校業務委託費 △ 3 ・ 業務委託費 (建物管理) △ 4 ・ 業務委託費 (業務委託) △ 19 ・ 業務委託費 (教材等管理) 5 ・ 業務委託費 (会場舞台) △ 3 ・ その他 △ 10 教科書・学習書給与費 △ 8 減価償却費 △ 11 その他 △ 3
管 理 経 費	323	325	△ 2	△ 0.7 %	賃借料 3 公租公課 2 広報費 △ 17 報酬委託手数料 4 その他 4
徴収不能引当金	4	4	0	0.0 %	
資産処分差額	3	0	3	—	
当年度収支差	0	△ 98	98	—	
基本金組入額	△ 28	△ 74	46	—	
組入後収支差	△ 28	△ 173	145	—	

前年度からの繰越	△ 87	△ 81	△ 6	—	
基本金取崩額	8	167	△ 159	—	
基本金計上後 当年度収支	△ 19	△ 6	△ 13	—	
翌年度への繰越	△ 107	△ 87	△ 19	—	

(部 門 別)

(単位：百万円：単位未満切捨て)

科 目	総 額	部 門 別		
		法 人	高 等 学 校	生 涯 学 習
事業活動収入	2,757	19	1,689	1,049
学生生徒等納付金	2,179	0	1,231	948
手数料	19	0	16	3
寄付金・補助金	384	0	384	0
資産運用収入等	173	19	56	97
事業活動支出	2,757	45	1,715	996
人件費	1,307	40	938	328
教育研究経費	1,119	0	621	497
管理経費	323	5	148	169
徴収不能額等	7	0	6	0
当年度収支差	0	△ 26	△ 26	52
基本金組入額	△ 28	0	△ 23	△ 4
組入後当年度収支差	△ 28	△ 26	△ 49	47

(部門別計上の考え方)

- 文部省管理局長通知（昭55.11.4）に基づき計上
 - ①部門別に把握できる事項については直接計上
 - ②部門共通経費は客観的妥当な比率により配分
 - ③人件費は発令基準を原則